



平成19年12月期 中間決算概況

平成19年8月29日

株式会社 ピーエイ

東証マザーズ 証券コード:4766

もくじ

■ プロフィール・沿革..... 3P

■ 決算概要..... 4P

■ 事業戦略..... 16P

プロフィール・沿革



社名 株式会社ピーエイ 東証マザーズ上場(証券コード:4766)	【沿革】 昭和61年6月 新聞広告代理店業を目的として有限会社ピーエイ設立。 平成2年11月 株式会社に改組。求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー新潟県版を創刊。 平成5年6月 長野営業所開設。同年11月求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー信州版を創刊。 平成7年6月 郡山(福島)営業所開設。同年10月求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー福島版を創刊。 平成7年12月 インターネット求人情報サービスINFONET(職ingサイト)を開設。 平成8年3月 東京本社開設。 平成9年11月 株式会社アイ・ディ・ジーコミュニケーションズ(現株式会社アイ・ディ・ジー・ジャパン)と業務提携。同社のコンピュータ専門誌とインターネットサイトによるIT(情報技術)人材専門の求人サイト「JOBWORLD」の管理運営業務を開始。 平成10年6月 IT系人材情報インフラを活用し、IT人材に特化した人材情報配信サービス「JOBMAIL」事業を発足。 平成11年4月 資格・教育支援サイト「LicenseWorld」を開始。TOEIC、MCP等の資格・受験情報、オンライン模擬試験等を掲載。 平成12年7月 東証マザーズに上場。資本金4億9,815万円に増資。 平成12年10月 資格・教育支援モバイルサイト「資格王・受験王」を開設 平成15年1月 一般求人情報を掲載するフリーブックレット「JOBPOST」を長野市、郡山市にて発行。 平成16年4月 本社移転(東京都新宿区) 平成16年8月 「JOBPOST」新潟・長野・福島エリアでリニューアル創刊。 平成17年1月 中国(北京)に連結子会社北京培繹諮詢有限公司を設立。
設立 昭和61年6月	
資本金 513,648千円(平成19年6月末現在)	
代表者 代表取締役社長 加藤 博敏	
社員数 104名 ※パート・アルバイト含む(平成19年6月末現在)	
主要取引銀行 三井住友銀行、りそな銀行、みずほ銀行	
事業内容 <ul style="list-style-type: none">・求人広告の提供・大学、専門学校等情報の提供・模擬試験の提供・資格情報の提供およびIT資格(OCUP)の認定・推進	
事業所所在地 【本社】東京都新宿区新小川町6番29号 アクロポリス東京10階 【新潟】新潟県新潟市中央区紫竹山1丁目9番29号 【長岡】新潟県長岡市城内町3丁目893番36号 丸山第2ビル5階 【長野】長野県長野市南堀630 【松本】長野県松本市南松本1丁目4番9号 ワタナベビル 1階 【郡山】福島県郡山市開成4丁目3番10号 サニービル2階 【福島】福島県福島市成川字西谷地12番1号 阿部ビル2階 【いわき】福島県いわき市小島町3丁目3番5号 山一ビルII 2-3号室	

PART 1
決算概要

平成19年12月期 中間期決算サマリー

	連結			単体		
	H19(1~6月) (百万円)	前年同期比 (増減)	通期予想 (百万円)	H19(1~6月) (百万円)	前年同期比 (増減)	通期予想 (百万円)
売上高	854	1.7%	1,848	721	2.6%	1,540
売上原価	303	△5.6%	-	210	△8.1%	-
売上総利益	550	6.2%	-	511	7.7%	-
販売管理費	489	△11.9%	-	412	△14.6%	-
営業利益	61	(黒字化、 前年△36)	71	99	-	146
経常利益	63	(黒字化、 前年△35)	70	105	1,755.6%	155
当期純利益	63	(黒字化、 前年△15)	64	58	103.9%	143

中間決算概要のポイント

連結・単体共に黒字化

■ 連結・単体共に前年同期比増収増益。特に利益面では、コストの削減により大幅に改善し、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれにおいても黒字化

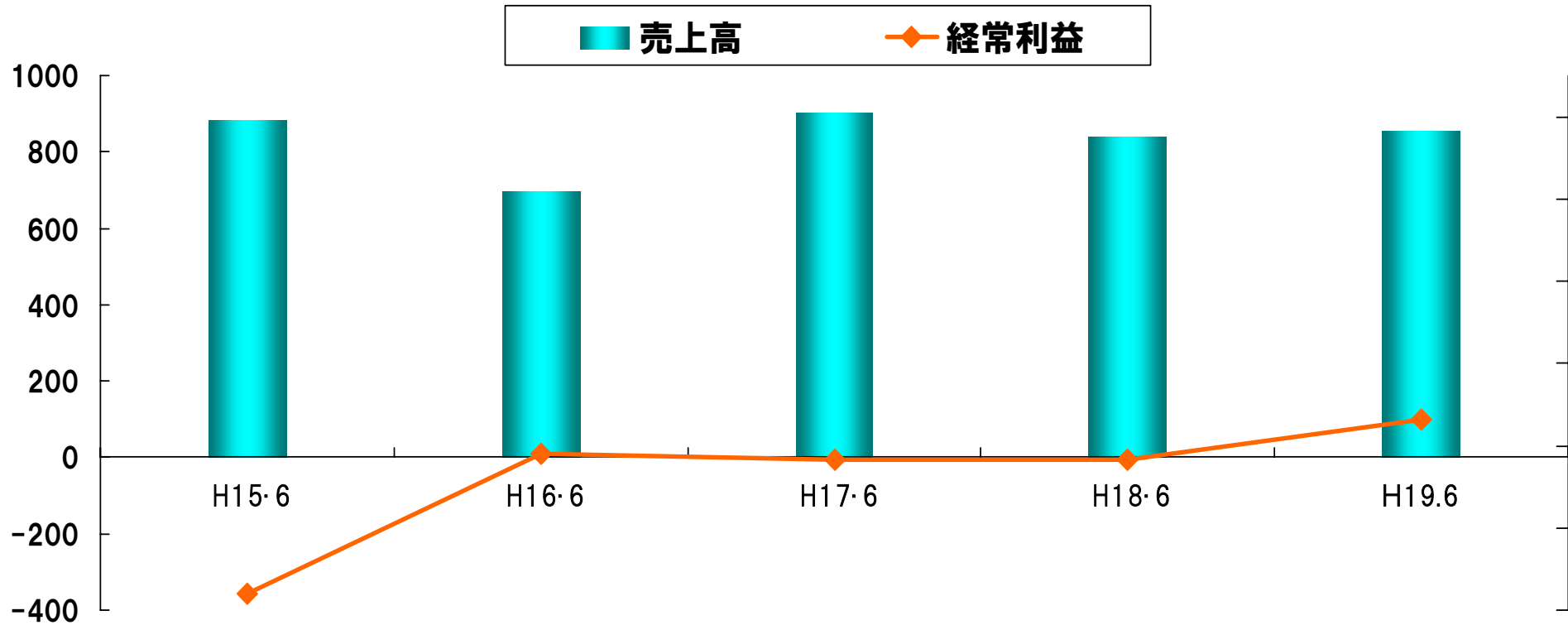
- ・求人誌制作業務の海外(中国)移転を進めることによるコスト削減
- ・求人誌を無料誌に一本化したことにより、制作費等のコストを削減
- ・利益面の改善は当初予想を上回り、中間期予想を上方修正(8月6日)

■ 主力商品である無料求人誌「JOBPOST」の商品力強化(設置場所の増設、地域版の発行など)、新規営業所(福島県いわき市)の出店などにより売上増

■ 国際人材事業部を設置し、アジア人材導入コンサルティング事業をスタート

連結業績:P/L推移

(単位:百万円)



	H15.6	H16.6	H17.6	H18.6	H19.6
売上高	882	696	902	840	854
経常利益	△361	△18	△34	△35	63
当期純利益	△269	△14	△37	△15	63

※H14年から連結財務諸表を作成

連結業績:P/L分析

2007年度の経常損益要因

(単位:百万円)

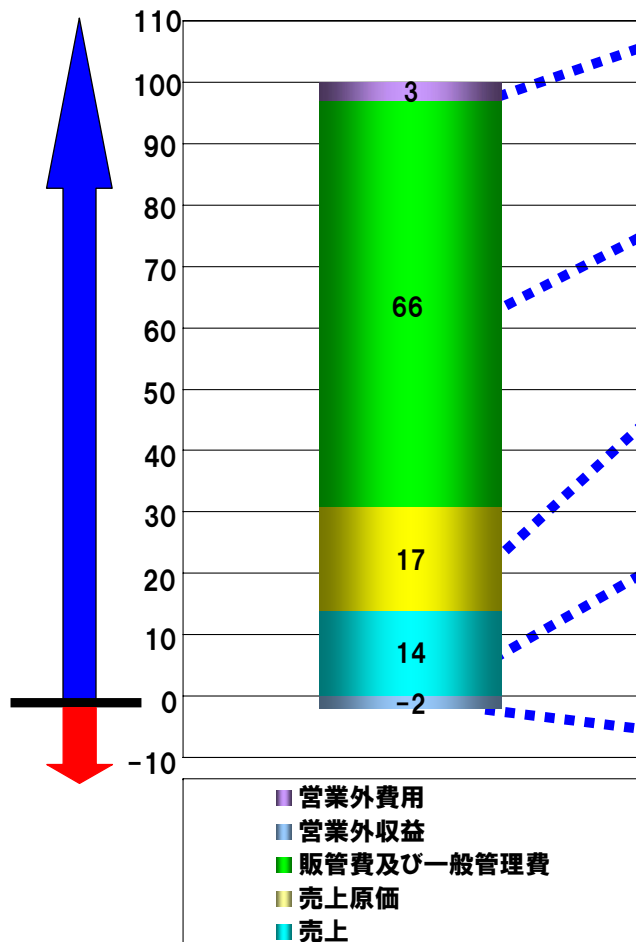
プラス効果
100百万円

+

マイナス効果
2百万円

||

経常損益
2006年度比
98百万円増



営業外費用:
3百万円減の2百万円
→持分法適用会社の廃止

販売・管理費:
66百万円(前年比11.9%)減の489百万円
→広告宣伝費の圧縮、従業員減少に伴う減少

売上原価:
17百万円(前年比5.6%)減の303百万円
→制作業務の海外移転によるコストダウン、INGの休刊

売上高:
14百万円(前年比1.6%)増の854百万円
→求人事業、教育関連事業共に好調

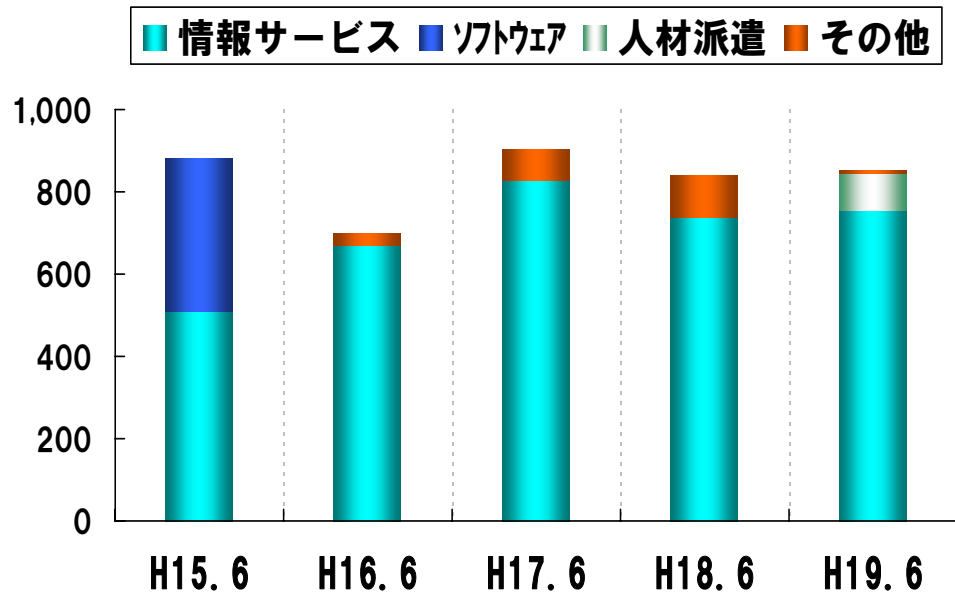
営業外収益:
2百万円減の4百万円
→利息収入の減少、持分法適用会社の減少

経常利益98百万円、当期純利益78百万円の改善

連結業績：5ヵ年セグメント別売上高、営業利益推移

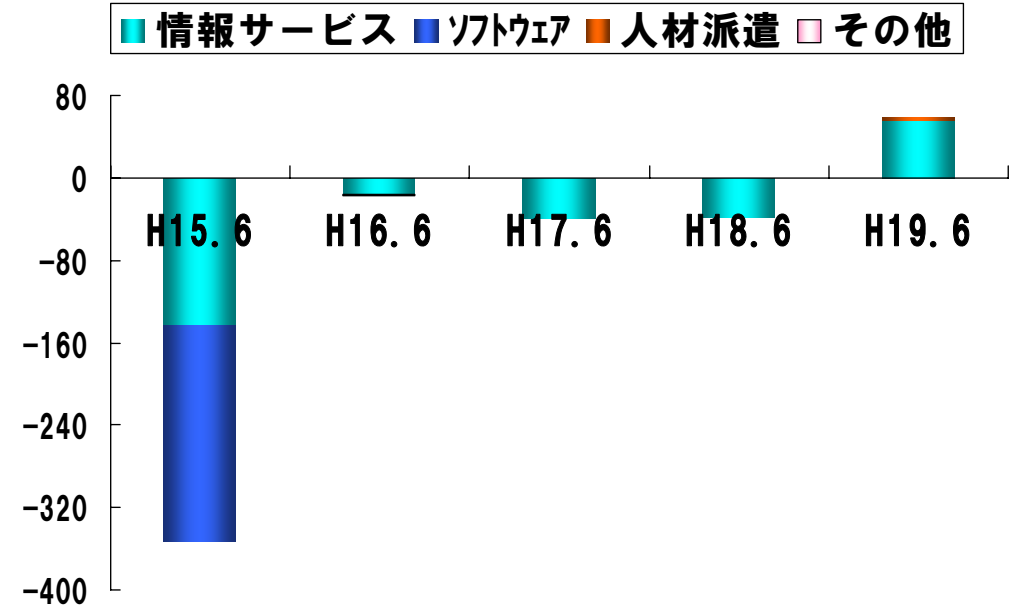
売上高

(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)



売上高 (営業利益)	H15.6	H16.6	H17.6	H18.6	H19.6
情報サービス	510 (△144)	668 (△16)	830 (△40)	740 (△38)	754 (56)
ソフトウェア開発・販売事業	372 (△209)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
人材派遣	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	91 (3)
その他	— (—)	28 (△1)	72 (0)	99 (0)	8 (0)

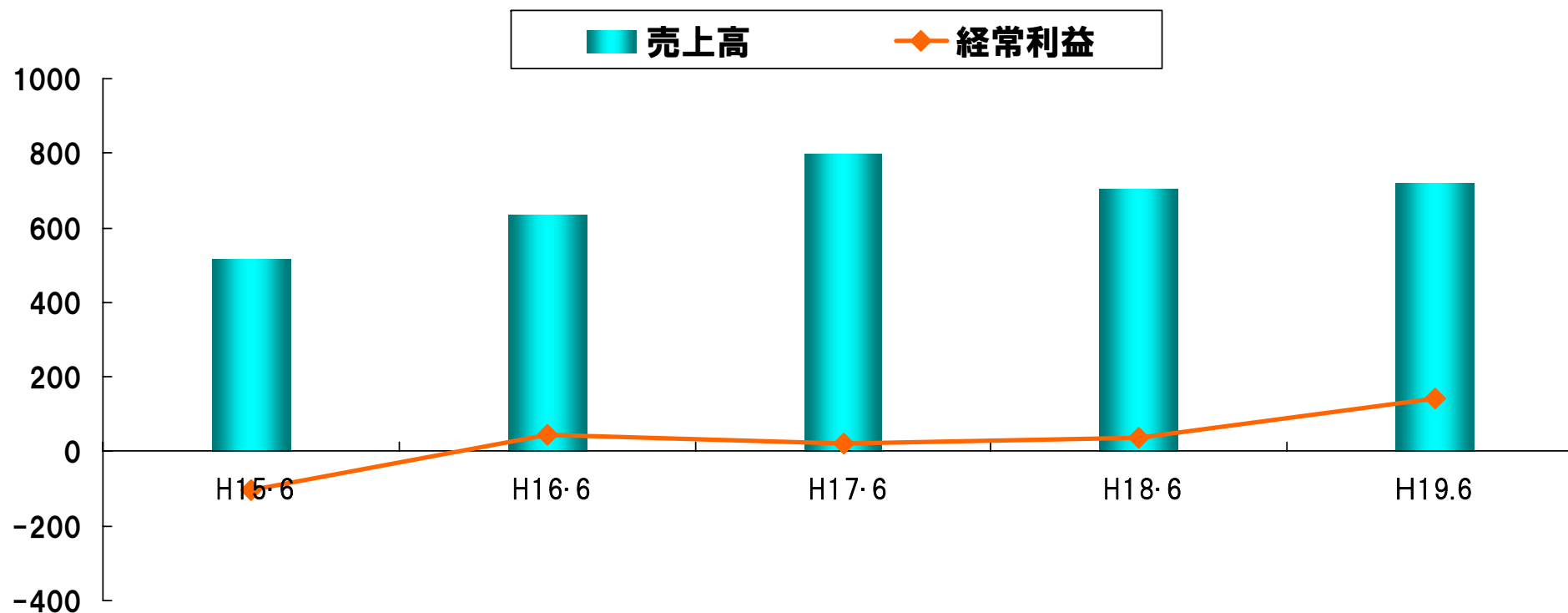
「情報サービス事業」は、求人情報誌、Web求人情報、教育情報サービス、国際人材の各部門からなります。

「人材派遣事業」は新潟県における人材派遣業です。前期まではその他の事業に区分しておりましたが、売上高の比率が上昇したため、当中間期より独立したセグメントといたしました。

「その他の事業」は新潟県における業務請負(アウトソーシング)業です。

単体業績:P/L推移

(単位:百万円)



	H15.6	H16.6	H17.6	H18.6	H19.6
売上高	515	635	798	703	721
経常利益	△125	13	△10	5	105
当期純利益	△133	11	△30	28	58

※H14年から連結財務諸表を作成

単体業績:P/L分析

2007年度の経常損益要因

(単位:百万円)

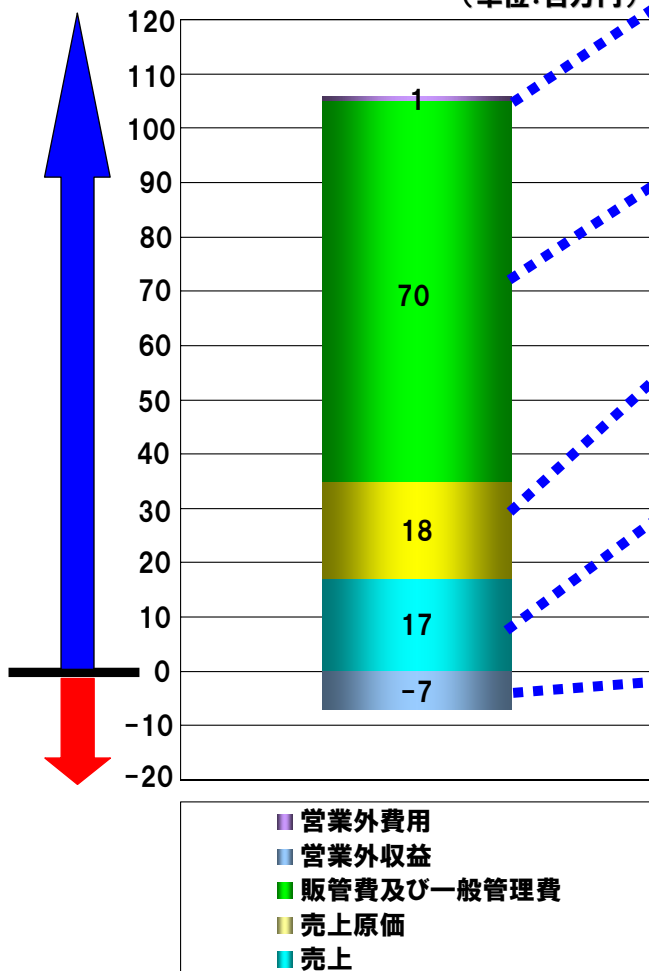
プラス効果
106百万円

+

マイナス効果
7百万円

||

経常損益
2006年度比
99百万円増



営業外費用:

1百万円減の1百万円
→引当金の減少

販売・管理費:

70百万円 (前年比14.6%) 減の412百万円
→人件費、広告宣伝費の圧縮

売上原価:

18百万円 (前年比8.1%) 減の210百万円
→制作コストの減少

売上高:

17百万円増の721百万円
→求人事業はプラス7百万円、WEB関連事業は減少

営業外収益:

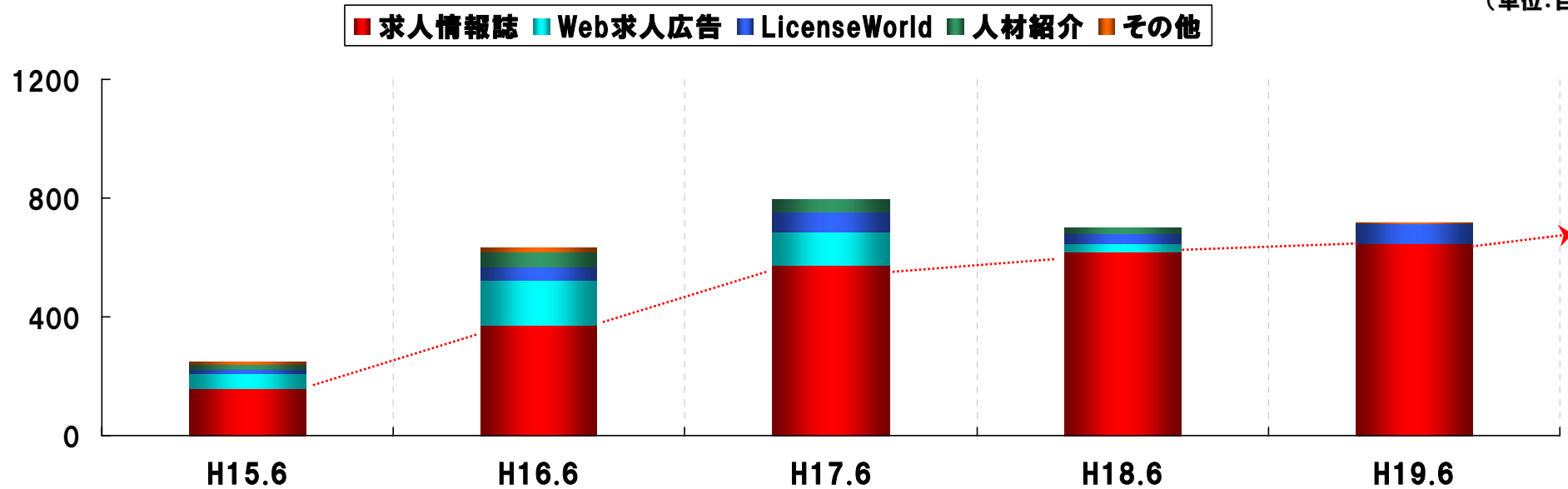
7百万円減の8百万円
→利息収入の減少

- ・特別利益24百万円減→関連会社(CEAFOM)株式の売却
- ・特別損失47百万円増→関連会社(UTI) 株式評価損

経常利益99百万円、当期純利益29百万円の改善

単体業績：5ヵ年セグメント別売上高

(単位:百万円)



	H15.6	H16.6	H17.6	H18.6	H19.6
求人情報誌	159	375	573	616	647
Web求人広告	51	150	115	31	—
LicenseWorld	14	42	67	35	66
人材紹介	17	50	42	19	—
その他	11	16	—	—	7

連結業績：貸借対照表

■財政状態【2007年6月期末現在】

[資産の部]

前期末(2006年12月)から29百万円減少し、1,169百万円に

主な変動要因：金融機関への借入金返済等による現預金の減少△54百万円、長期前払費用の償却△14百万円、投資有価証券24百万円の増加、貸付金26百万円の増加

[負債の部]

前期末から88百万円減少し、338百万円に

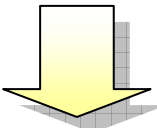
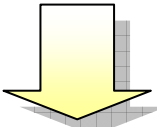
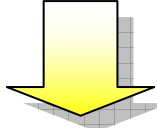
主な変動要因：金融機関への借入金返済による長期借入金の減少△20百万円、短期借入金の減少△50百万円

[純資産の部]

前期末から58百万円増加し、831百万円に

主な変動要因：中間期純利益の計上による連結剰余金の増加63百万円

連結業績：キャッシュフロー

	主な要因
<ul style="list-style-type: none"> I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 	<p>94百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> • 税引前当期純利益 63百万円 • 減価償却費 24百万円 • 仕入債務の減少額 Δ8百万円
<ul style="list-style-type: none"> II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 	<p>Δ51百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> • 貸付による支出 Δ35百万円 • 投資有価証券取得による支出 Δ31百万円 • 有形固定資産の取得による出 Δ7百万円
<ul style="list-style-type: none"> III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 	<p>Δ69百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> • 短期借入金の返済 Δ50百万円 • 長期借入金の返済 Δ20百万円
<ul style="list-style-type: none"> IV. 現金および現金等価物増減額 	Δ25百万円
<ul style="list-style-type: none"> V. 期首現金及び現金等価物残高 	516百万円
<ul style="list-style-type: none"> VI. 期末現金および現金等価物残高 	491百万円

通期の見通し(平成19年12月期)

(単位:百万円)

	連結			単体		
	H18.12 (実績)	H19.12 (予測)	前年比	H18.12 (実績)	H19.12 (予測)	前年比
売上高	1,758	1,848	5.1%	1,432	1,540	7.5%
経常利益	36	70	94.4%	99	155	55.4%
当期純利益	△105	64	—	△109	143	—

1.経常損益の大幅な改善

- ・ 制作コストの削減を進めるなどして、更なる利益率向上を図る。

2.収益の増加要因

- ・ 求人情報誌を中心に、商品力の強化、従来市場開拓が不十分であった地域における営業活動の強化(新規営業拠点の開設など)により、売上増を確保。

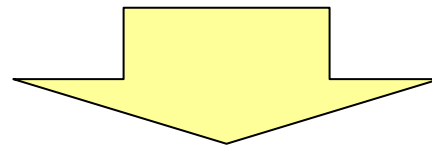
※当中間期において利益面の改善が当初予想を大きく上回り、中間業績予想を情報修正いたしました。下期も引き続き利益面を中心に改善を見込んでおりますが、市場の状況等を見定める必要があるとの判断から、通期業績予想につきましては、当初予想を維持しております。

PART 2
事業戦略

新ステージへ向けて

2006年12月期までの施策

- **全ての事業分野の黒字体質化**
- **特別損失の計上によるスリム化**
- **オフショアを利用したコストダウンの実現**
- **グループ体制の抜本的構造改革の実施**



2006年12月に事業基盤の整備を完了

他社との差別化を図り、独自の事業構造で新ステージへ！

ピーエイグループの問題意識①（外部環境）

人財に関する社会現象が日本経済の成長を阻害する可能性がある

【社会現象】

人口減社会

少子高齢化

2007年問題

ニート・フリーター問題

【問題】

労働人口の
減少

【課題】

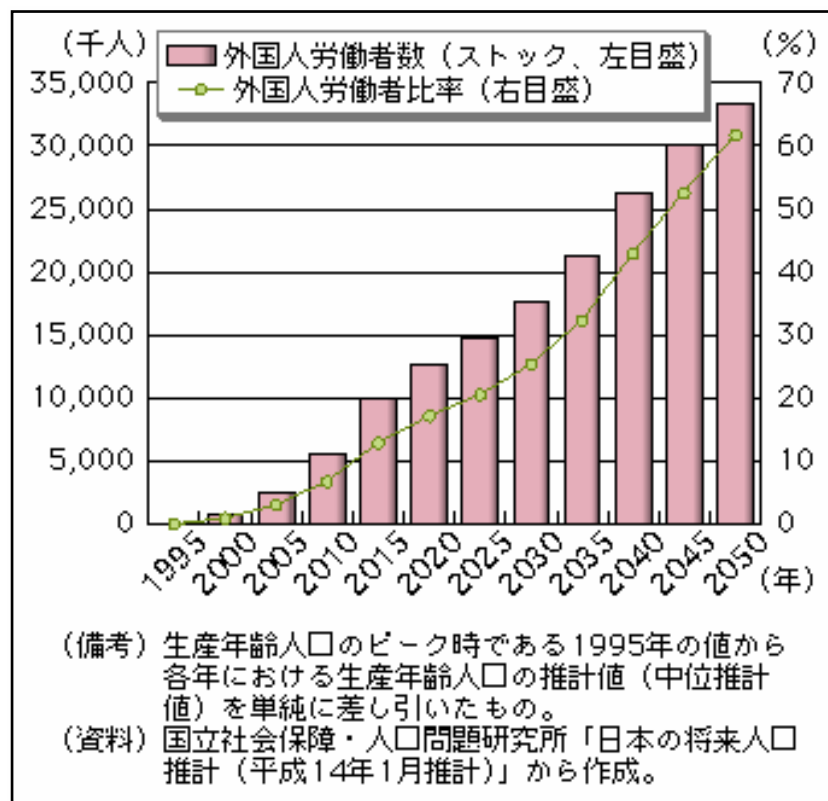
人財の流動化

新たな労働力(人財)
の確保

ピーエイグループの問題意識②（人口問題）

もはや、日本だけでは、生産年齢人口の維持が困難

生産年齢人口ピークを維持するために
必要な外国人労働者数



経済産業省は、現在の生産年齢人口を2030年時点において維持しようとする、約1,800万人の外国人労働者を受け入れる必要があると発表

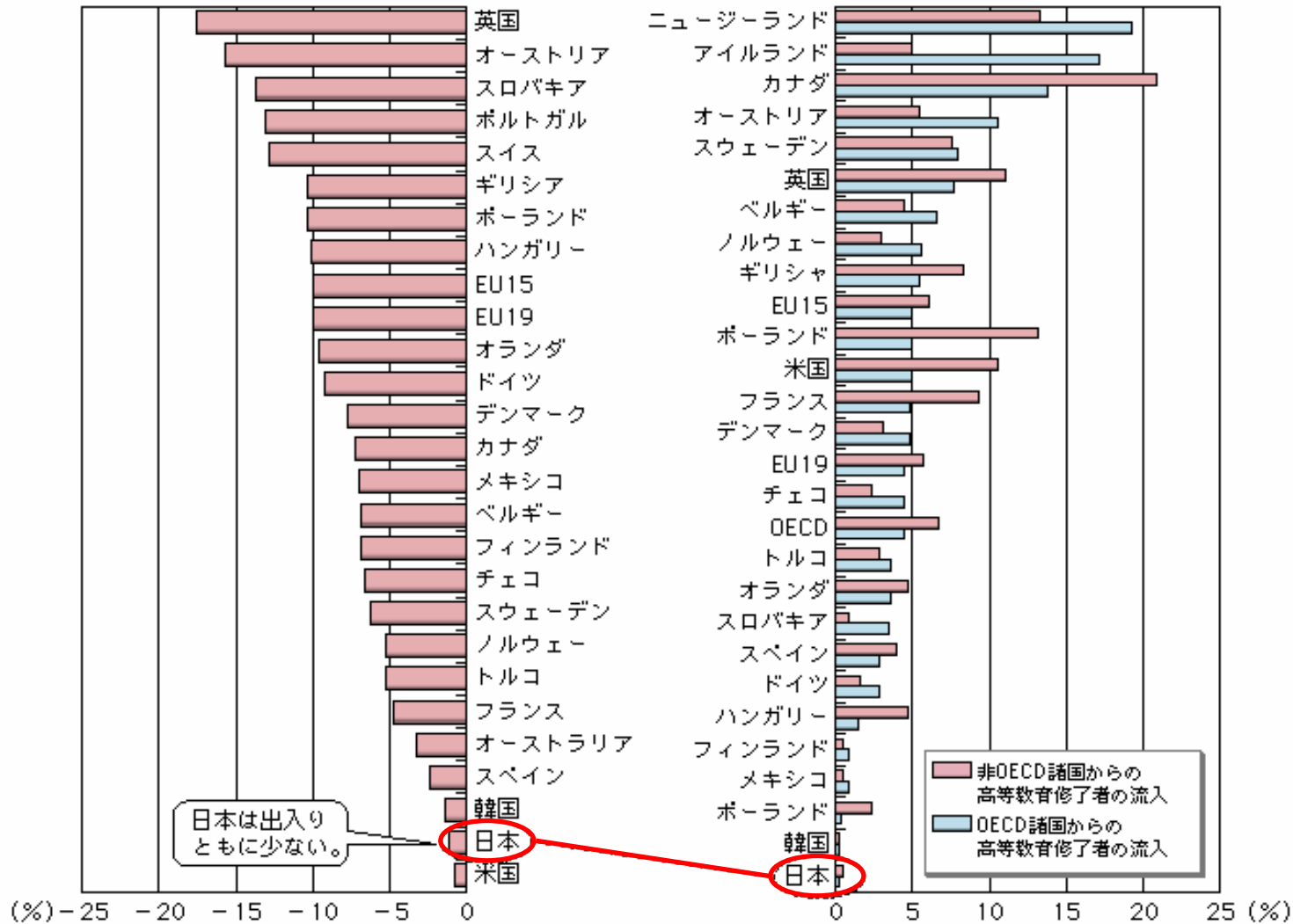
**積極的に外国人を、
特にアジアからの人材は有力候補である**

《出展: 経済産業省発表「通商白書」2005年版》

ピーエイグループの問題意識③（少ない国際的な人材流動化）

OECD諸国の高等教育修了者に占める他国への流出割合(2001年)

OECD諸国の高等教育修了者に占める他国からの流入割合(2001年)



(出所) OECD (2005c) 「OECD Science, Technology and Industry」。

《出展: 経済産業省発表「通商白書」2006年版》

ピーエイグループの問題意識④（IT人材不足）

IT人材不足は国家的な取り組み課題になっている

■深刻化するIT人材不足

情報技術 (IT) の人材が**42万人不足**

うち、上級レベル (システム設計、構築、運用リーダー・ITアーキテクト等) は**26万人不足**する※1

また、組込み技術者は**9万4千人不足**しており、この数字は近年急速に増加している※2

《※1:総務省「平成18年度事後事業評価書」》

《※2:経済産業省「2006年版組込みソフトウェア産業実態調査報告書」》

■日本国家は第3世代の『IT新改革戦略』へ突入



《出展:首相官邸 <http://www.kantei.go.jp/>》

ピーエイの目指す姿

人材市場が内包する課題

社会的課題

- ・労働人口の減少
- ・少ない国際的な人材流動化
- ・IT人材不足

求人広告業界の課題

- ・費用対効果の悪化
- ・国内(首都圏)限定の展開



ピーエイの目指す姿 「独自の新しい人財メディアサービス」

メディアの有効活用

- ・アジア地区におけるWEBメディアの展開
- ・国内におけるモバイルメディアの積極活用

ピーエイグループの事業領域

「人財メディア & コンサルティング事業」の確立へ

国内人財

教育情報事業

- WEBサイト LicenseWorld(ライセンスワールド)
- モバイルサイト 資格王・受験王

→ モバイル・WEBメディアを利用した、人材情報サイトの運営と、これを通じた、国内人材データベースの構築

アジア人財

国際人材事業

- 外国人労働者導入コンサルティング
- アジア人材向けメディアサービスの提供

→ メディア & コンサルティングサービスの展開を通じた、アジア日本語人材データベースの構築

IT人財

資格試験事業

- OMG認定資格試験の運営

→ IT技術認定試験の運営とこれを通じた、IT人材データベースの構築

地方人財 「収益を基盤にし、ノウハウを活用」

求人情報事業

- 求人誌:JOBPOST(ジョブ・ポスト)
- 求人メディア: e-JOBPOST(イージョブ・ポスト)

制作業務の内制化

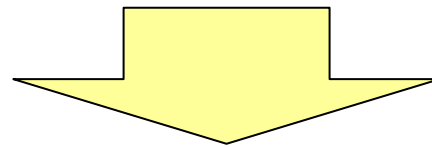
中国(北京培繹諮詢有限公司)でのオフショア編集・制作によるコストダウンで、さらに安定した収益基盤化

派遣事業

- 新潟地方における、人材派遣・業務請負

当期以降の施策

- 「地方人財」: 国内収益基盤の再構築と一層の強化
- 「国内人財」: モバイルメディアの積極活用
- 「アジア人財」: 中国、ベトナムを中心に本格的展開
- 「IT人財」: 上級技術者を中心としたデータベース構築



人口減少社会に対応した
人財メディア & コンサルティング事業の確立へ

当中間期における取組み –アジア人材事業の本格始動–

今年1月に国際人材事業部を設置しアジア人材事業を本格始動

〈事業内容〉

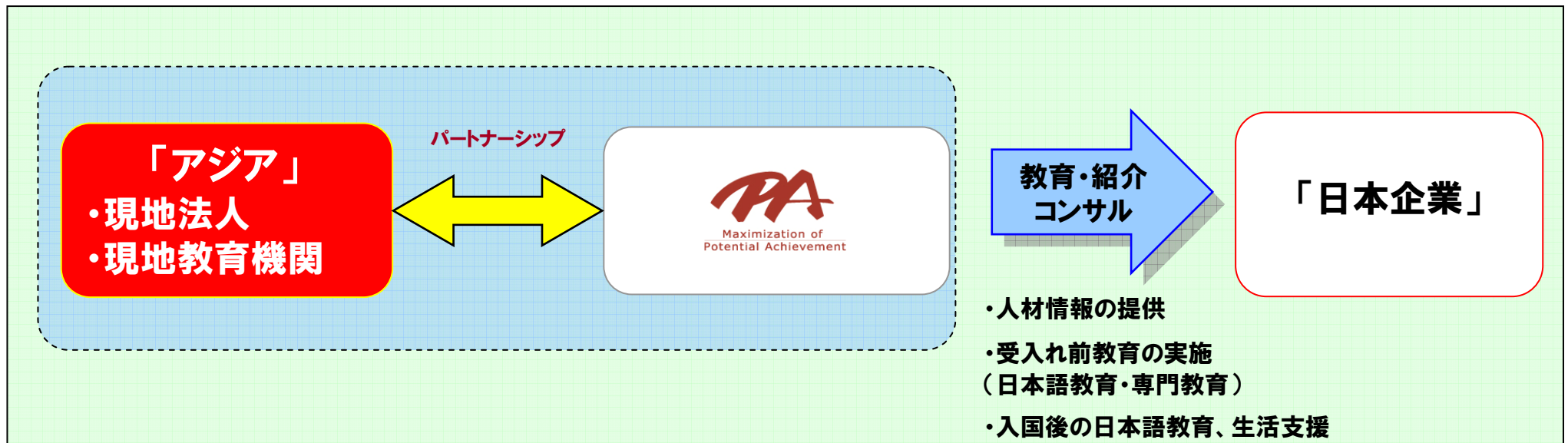
- ・アジア人労働者受入全般に関する支援、コンサルティング
- ・アジア人労働者に対する、教育・生活支援サービスの提供

〈対象地域〉

- ・中国、ベトナム、フィリピン、インド(今後更に拡大の方針)

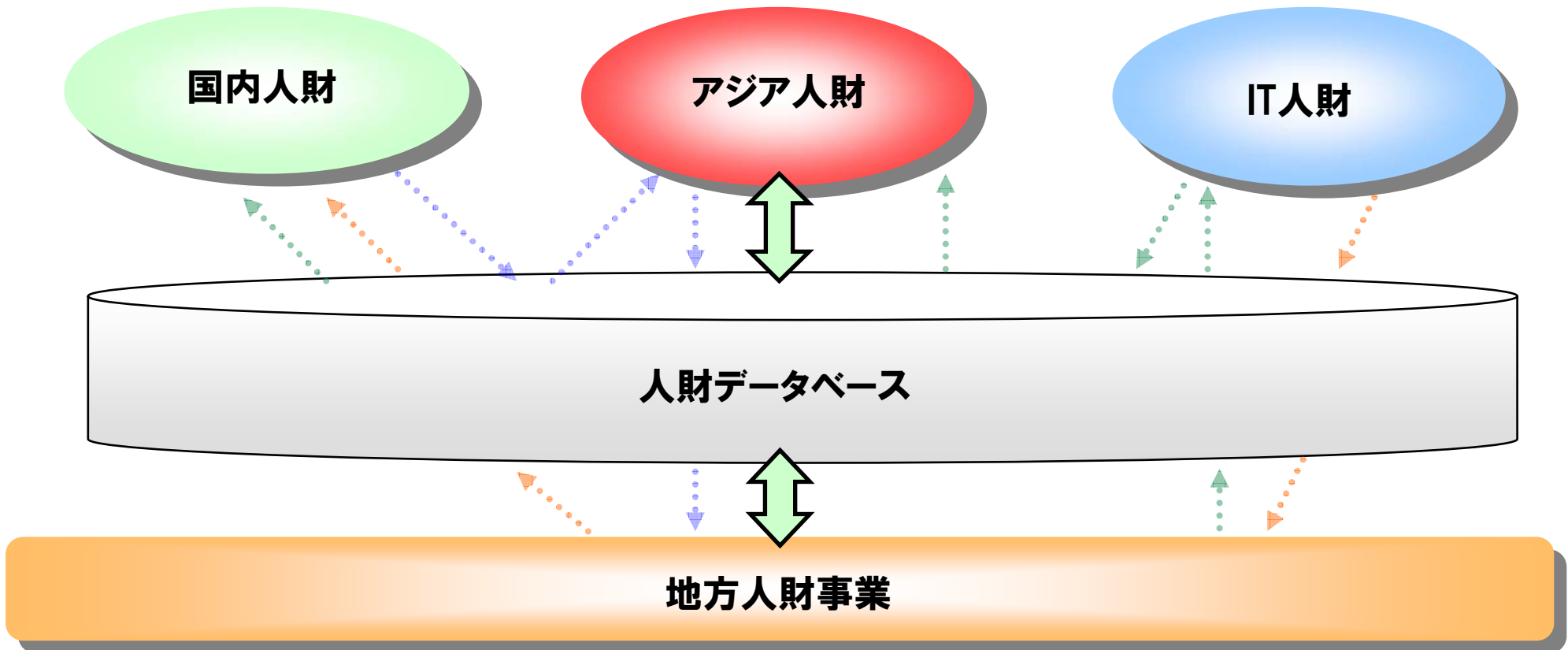


日本語教育研修



独自の新しい人財メディアサービス

「人財メディア & コンサルティング事業」の確立へ



終わり

最後までご静聴頂きありがとうございました。